

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第6部門第3区分

【発行日】平成24年4月12日(2012.4.12)

【公開番号】特開2010-256973(P2010-256973A)

【公開日】平成22年11月11日(2010.11.11)

【年通号数】公開・登録公報2010-045

【出願番号】特願2009-103024(P2009-103024)

【国際特許分類】

G 06 F	1/16	(2006.01)
G 09 F	9/00	(2006.01)

【F I】

G 06 F	1/00	3 1 2 F
G 09 F	9/00	3 1 2
G 09 F	9/00	3 5 1
G 06 F	1/00	3 1 2 Z
G 06 F	1/00	3 1 2 J
G 06 F	1/00	3 1 2 K

【手続補正書】

【提出日】平成24年2月24日(2012.2.24)

【手続補正1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 1 0 9

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 1 0 9】

本体221のカプラ221bと、表示部222のカプラ222bとは、図9に示されるように、ヒンジ部223を回転軸として、回転方向に表示部222を回転させたとしても、カプラ221bとカプラ222bとの位置関係が、ヒンジ部223の回転軸方向において変化しないように構成されている。

【手続補正2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 1 2 5

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 1 2 5】

次に、図12は、携帯電話機241を分解して得られる本体261及び表示部262の外観例を示している。

【手続補正3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 1 2 6

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 1 2 6】

本体261のカプラ261bと、表示部262のカプラ262b及び262cとは、図12に示されるように、表示部262をスライド方向にスライドさせたとしても、カプラ261bと、カプラ262b及び262cとの位置関係が、スライド方向に垂直な方向において変化しないように構成されている。

【手続補正4】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 1 3 4

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 1 3 4】

第7の実施の形態では、表示部262が閉じた状態（図11に示された状態）である場合に、本体261のカプラ261bの送受信面と、表示部262のカプラ262cの送受信面とが対向配置し、表示部262が開いた状態（図13に示された状態）である場合に、本体261のカプラ261bの送受信面と、表示部262のカプラ262bの送受信面とが対向配置するようにした。

【手続補正5】

【補正対象書類名】図面

【補正対象項目名】図13

【補正方法】変更

【補正の内容】

【図13】

図13

